

広島県においてアクション・プランを実現するための提案
～ 県民起点の行政の実現に向けて ～

広 島 県

広島県においてアクション・プランを実現するための提案 ～ 県民起点の行政の実現に向けて ～

1 提案趣旨

アクション・プランにおいて示された、ハローワークの国と地方との一体的実施を更に進め、ハローワークの事務について、広島県に先行移管する。

労働政策審議会は、国の全国ネットワークのサービス推進体制の堅持を求める反面、①地方自治体が地域の実情に応じた雇用対策をこれまで以上に積極的に進めること、②ハローワークと一体となってその地域における雇用対策を一層強化することを求めており、このことを今回の提案により実施する。

具体的には、県内1か所のハローワークを広島県に先行移管し、全国ネットワークサービスを活用するとともに、地域の総合行政施策の中にハローワーク業務を位置付けて実施することにより、雇用対策の更なる充実を図る。

2 提案の概要

- ① 県内のハローワークのうち1か所を広島県に移管する。
- ② 当該ハローワークについては、業務のすべてを広島県に移管する。
- ③ 移管時期は、平成24年度とする。
- ④ 移管を受けたハローワークでは、従来のハローワーク業務に加え、広島県がこれまで培ってきた独自の雇用対策事業及び市町と連携した求職者・就職困難者・生活困窮者等のためワンストップ機能を付加する。
- ⑤ 県立ハローワークの業務が円滑に実施できるよう、国から地方への人材派遣を行う。
- ⑥ 必要な財源については、一般会計及び労働保険特別会計からの地方に対する交付金により、県立ハローワーク事業の財源を確保する。

3 提案の理由

県は、産業界や教育界、市町との太いネットワークを持ち、その強みを活かし、雇用労働行政を産業施策や教育施策等と一体的・戦略的に展開してきている。

ハローワークの職業相談・職業紹介や求人の受付などの事務を移管することにより、地域の総合行政機関である県が強力に雇用労働行政を展開することが可能になる。

その際、マンツーマンで専門的なサポートが必要な若年者や女性に対しても、カウンセリングやスキルアップ、職業紹介をより効果的にサポートすることができる。

加えて、県立ハローワーク内に生活・住宅・保育等の相談窓口を設けるとともに、実際のサービス提供者である市町と連携し、利用者へのきめ細かなフォロー体制を構築することにより、就職困難者や生活困窮者に対して総合的な支援が可能となる。

また、利用者、特に就職困難者や生活困難者にとって複数の行政機関を行き来することは大きな負担となることから、県としては、市町とのソフト面の連携だけでなく、物理的な距離を解消するため、可能な限り市町役場の近隣の公的施設を県立ハローワークとして活用する。

その結果、求人の拡大、雇用のミスマッチの解消、県民一人ひとりに対する迅速なサービスの提供による満足度の向上により、『広島に生まれ、育ち、住み、働いてよかった』と心から思える広島県の実現に寄与する。

4 具体的な場所等

県内のハローワークのうち1か所。

候補の条件：ハローワークの管轄区域が、市町の行政区域と一致する一定規模以上の求人・求職があるハローワーク。

5 既存の制度・事業との違い

別添イメージ図のとおり

広島県における県立ハローワークのイメージ

